



岡田 聡 議員

大量採用の理由は

町長

重点施策執行のため



職員数は増えたけど…

〔岡田〕改正された第3次大山町定員適正化計画では、質の高いサービス提供に配慮しつつ、組織・機構や事務事業の見直し、民間活力の活用などにより職員数の削減をはかる。

また、組織としての持続性を維持するために、退職者数などを勘案した上で、年齢構成のバランスに配慮した必要最小限の新規採用を行うともある。

今年17名もの採用を必要とした根拠は。

〔町長〕 地方分権の推

進による事務事業の増加、住民ニーズの多様化などによって、職員数は類似団体では増加に転じているが本町は大量退職により減少している。

補充と重点施策執行のため必要な採用。

〔岡田〕 小さな行政組織で暮らしやすい地域社会の実現や、福祉の提供がなされなければならないと考えるが。

〔町長〕 効率化は必要だが、財政規模や面積などもあり職員数の大幅削減は難しい。

人権施策はどうなる

町長

福祉と連携させる

〔岡田〕 役場組織変更案が提示された。本来、機構改革は公的施策や新たな行政課題に迅速かつ的確に対応するための改正でなければならぬと考える。

人権社会教育課が、社会教育課となり、人権推進室を福祉介護課の中に配置となる。

部落差別解消推進法制定の意義に反し、人権施策をおろそかにするイメージを与えるのでは。

〔町長〕 確かに解りづらい見方もあるが、業務分析で近年はDV・貧困などに関する相談が多く行われ、人権と福祉が一体となった取り組みが必要である。

〔岡田〕 人権政策の後退に繋がってはならない。

〔町長〕 より人権施策が推進できるようにしていきたい。

〔岡田〕 町長は管理職や職員とのコンセンサスは取れているか。

〔町長〕 管理職や職員との意見交換などを通じて取れていると考えている。

《主な組織の変更内容》

変更前	変更後（7月～）
—	新たに設置 ○財務課（財政、公共施設の一元管理 公営住宅管理）
○企画情報課	名称を変更 ○企画課（商工部門を追加 広報、情報通信は総務課へ）
○住民生活課	名称を変更 ○住民課（総合窓口部門を設置）
○健康対策課 子育て支援室	室を廃止し 新たに課を設置 ○こども課（子育て支援業務の集約）
○福祉介護課	室の移管により 室を追加 ○福祉介護課/人権推進室 （人権交流センター内） 【人権・福祉部門の連携】
○観光商工課	名称を変更 ○観光課（商工部門を企画課へ移管 観光部門の専門化を図る）
○人権・社会教育課	室の移管に伴い 名称を変更 ○社会教育課 【人権推進室を福祉介護課へ移管】

効率化はいかに